

SOX対応に伴うIT内部統制の構築/強化/効率化支援 および評価コース

IT全社統制、IT全般統制、IT業務処理統制

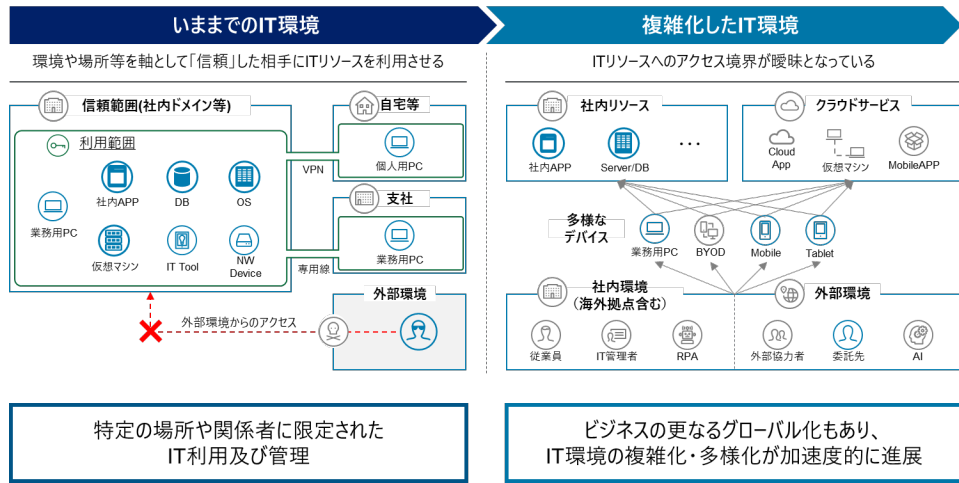
デジタル化が進展する社会における、ITを取り巻く環境変化に応じたリスクの再評価

IT環境の変化に伴うリスク見直しの重要性

働き方の多様化、外部クラウドサービスの利用、DXによる業務のIT化など、様々な取り組みの中でITの利用から生じるリスクは変化します。

SOX（内部統制報告制度）では、そのような環境変化に伴うリスクの再評価と、リスクへの対応を適切に行っているかを評価し、報告することが求められています。

例えば、サーバやPC端末の設置場所が多様化すると、アクセス経路も多様化し、それに応じてサイバーセキュリティリスクも増大します。DXによる業務のデジタル化では、AIなどの新技術の利用により生じる新たなリスクを検討することも重要になります。適切にリスクを識別・対応できていない場合、財務報告の信頼性に影響するのみならず、業務の停止に陥りビジネスそのものに影響することにつながります。

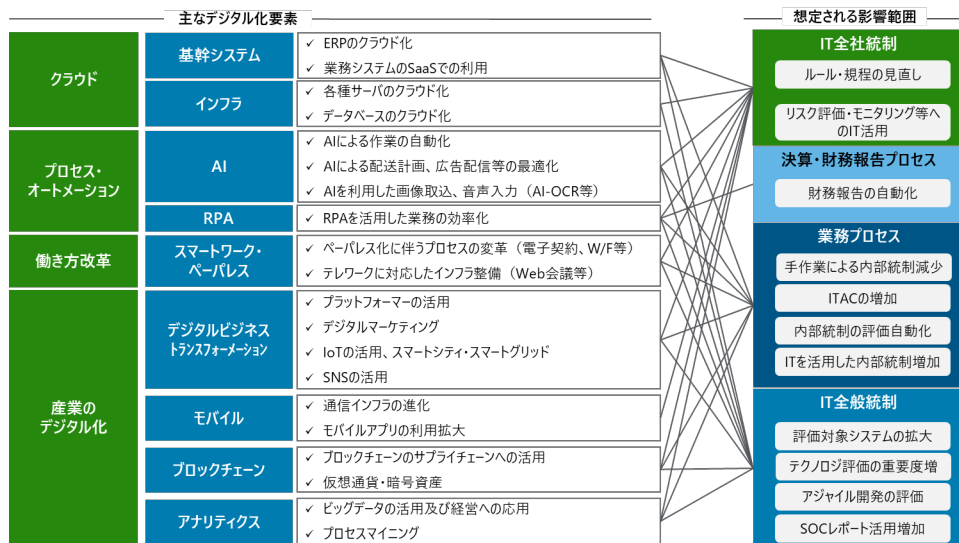


IT環境の変化による内部統制への影響

IT環境の変化は内部統制の様々な領域に影響を及ぼします。

例えば、クラウドサービスの利用は、自身がすべての管理責任を負うことが出来ないことや、設定の誤りによって容易にサイバーセキュリティ被害に遭う可能性が高まります。また、AIの活用は、AIの誤りが財務数値の誤りに直結する可能性があります。

これらの変化が決算・財務報告プロセスを含む業務プロセスに与える影響を検討し見直しを行うとともに、IT全般統制の評価範囲の見直しを検討することが、適切なリスク評価に繋がります。IT全般統制においては、企業がIT環境の変化に伴ったリスク評価が適切に実施しているかを評価することが重要です。



IT環境の変化に伴う内部統制の検討ポイント

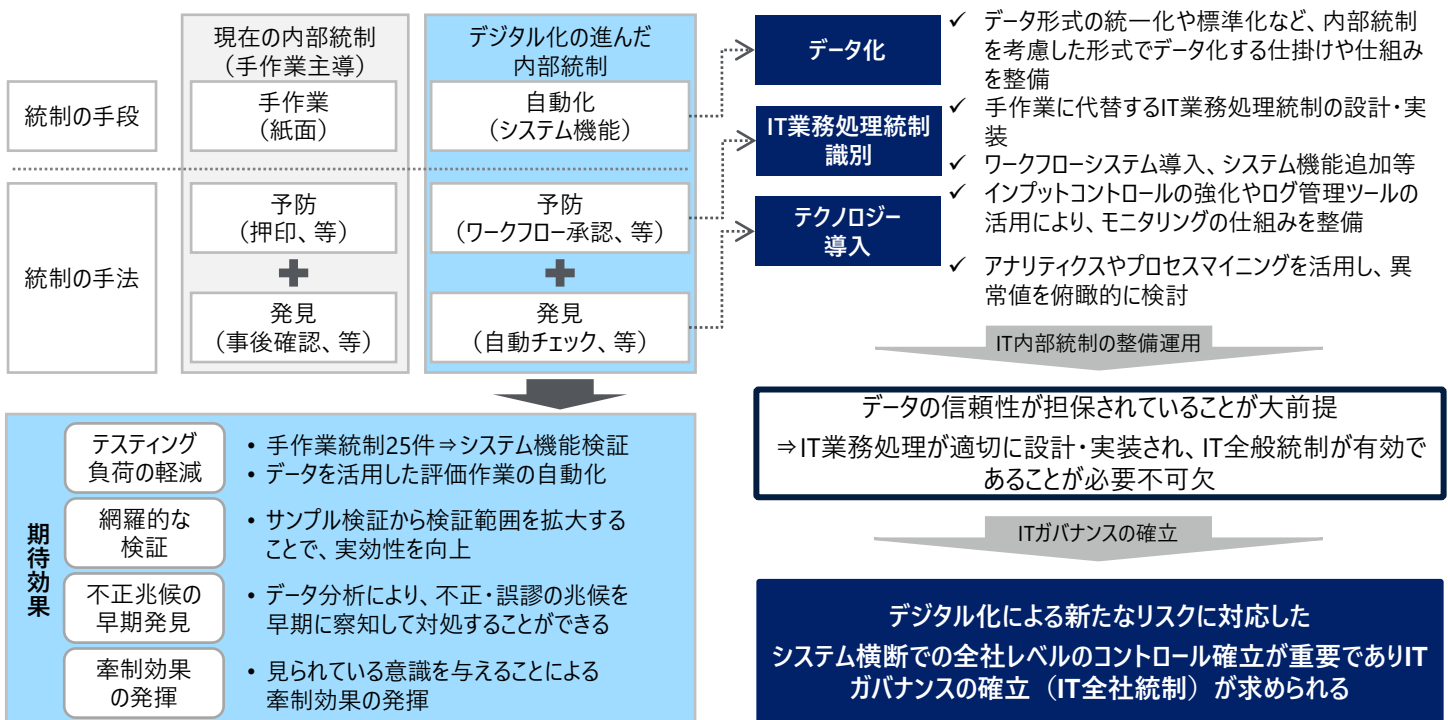
業務プロセスのデジタル化や、既存の自動化された業務の見直しにおいては、新たなテクノロジーの利用により生じるリスクの検討や、新たな業務プロセスにおける重要な内部統制を検討することが重要です。

例えば、CI/CDツールを用いたシステム開発や、クラウド・インフラのコードによる管理（Infrastructure as Code）など、システム開発やシステム運用がITツールによって行われている場合は、それらツール内で実施されている統制活動を理解するとともに、IT全般統制評価の対象に含めることを検討することになります。

内部統制の強化や内部統制評価の効率化を検討する際に重要なのは、ITガバナンスの確立（IT全社統制）です。

デジタル化による新たなリスクへの対応が全社レベルで行われていることが求められます。また、部門ごと、またはITアプリケーションごとにIT環境や統制活動が異なる場合、それぞれを個別に評価しなければなりません。たとえばID管理をグループ同一基盤で管理している等、コントロールの集約や標準化が実現している場合、内部統制評価の効率化につながります。

デジタル化に伴う内部統制の期待効果と検討ポイント

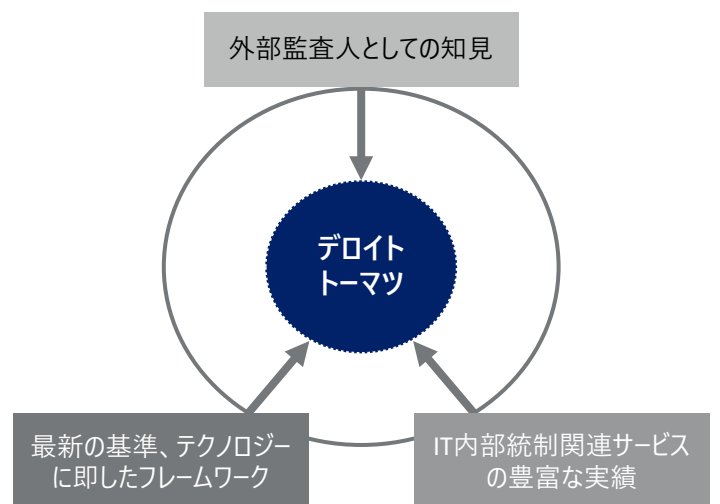


デロイト トーマツの強み・実績

デロイト トーマツでは、外部監査を通じて培った知見とグローバルベースで開発したフレームワークを活用し、SOX対応に伴うIT内部統制において、高品質なサービスを提供します。

デロイト トーマツは、金融機関・社会インフラをはじめとし、様々な業種・業態の企業に対し、IT内部統制の構築/強化/効率化支援、評価コース（共同実施）に豊富な実績を有しています。

「外部監査人としての知見」「最新の基準、テクノロジーに即したフレームワーク」「IT内部統制関連サービスの豊富な実績」を基に、高品質なIT内部統制関連サービスを提供します。



※貴社および貴社との関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容が提供できない可能性があります。詳細はお問合わせください。

Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約30都市に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（DTTL）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>